

平成30年3月期 決算説明会

平成30年6月6日（水）



目次

I. 経営の概況

平成30年3月期の業績概況	3
貸出金の状況	4
預金等、預り資産の状況	5
中期経営計画の進捗状況	6
平成31年3月期の業績計画	7

II. 経営戦略

当行の経営環境	9
中期経営計画の概要	10
中小企業等貸出	11
事業性貸出	12
個人ローン	13
預り資産	14
有価証券	15
信用リスク管理	16
起業・創業、海外ビジネス支援	17
地方創生に向けた取組み	18
震災復興への取組み	19
フィンテックへの取組み	20
経営体質強化に向けた取組み	21
企業価値の向上	22
資本政策	23

I. 経営の概況

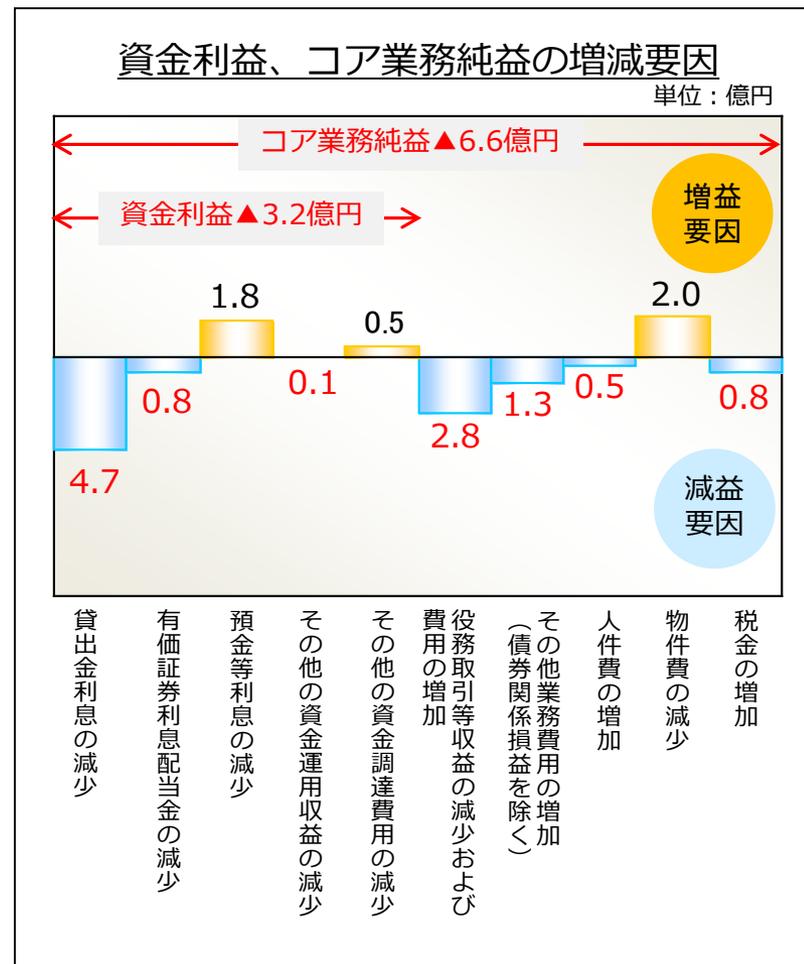


世界遺産 橋野高炉跡（岩手県釜石市）

平成30年3月期の業績概況

単体	単位：百万円			
	29/3期	30/3期	前期比	計画比
経常収益	41,485	41,954	▲ 469	2,854
コア業務粗利益	34,322	33,584	▲ 738	984
資金利益	30,321	29,993	▲ 328	1,093
役員取引等利益	3,999	3,718	▲ 281	18
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	0	▲ 127	▲ 127	▲ 127
経費 (△)	26,223	26,151	▲ 72	▲ 249
コア業務純益	8,098	7,432	▲ 666	1,232
国債等債券損益	▲ 1,009	▲ 1,487	▲ 478	▲ 1,787
一般貸倒引当金繰入額 (△)	▲ 278	▲ 51	227	49
業務純益	7,366	5,996	▲ 1,370	▲ 604
臨時損益	140	2,021	1,881	2,621
うち不良債権処理額 (△)	707	260	▲ 447	▲ 440
うち株式等関係損益	1,149	2,260	1,111	1,860
経常利益	7,507	8,017	510	2,017
特別損益	653	▲ 214	▲ 867	▲ 214
当期純利益	5,618	5,474	▲ 144	1,274
与信関連費用	429	209	▲ 220	▲ 391

連結	単位：百万円			
	29/3期	30/3期	前期比	計画比
経常利益	7,916	8,283	367	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	5,523	▲ 4,629	923



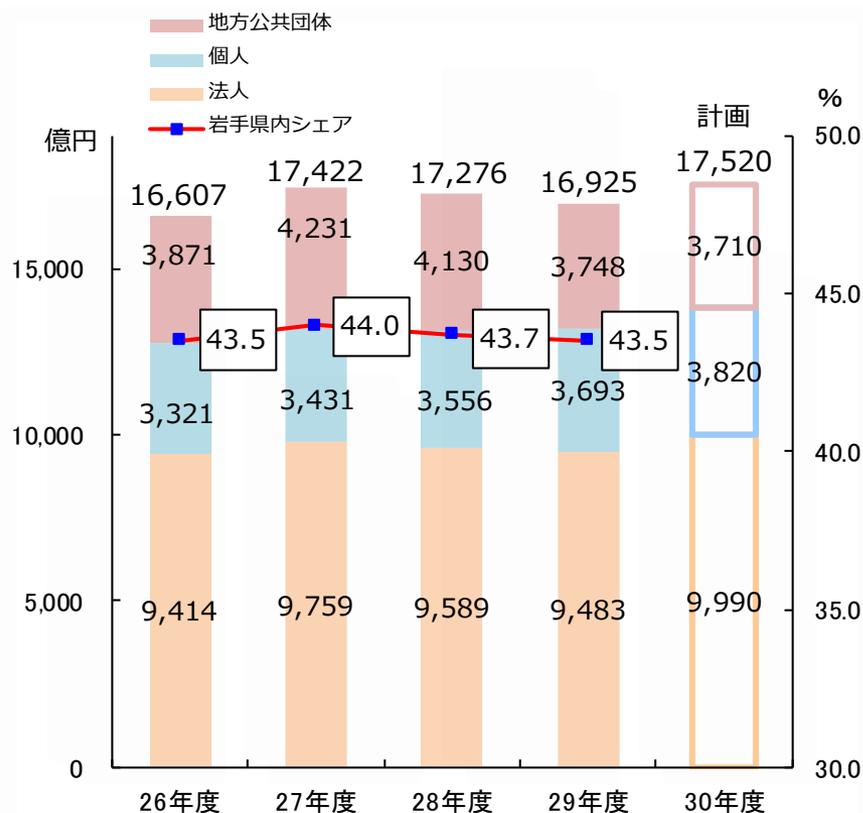
前期に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益（負ののれん発生益）を計上した反動などにより減少。
【29/3期 負ののれん発生益等 4,088百万円】

※計画比は前回決算説明会(H29.6.7)公表との比較

貸出金の状況

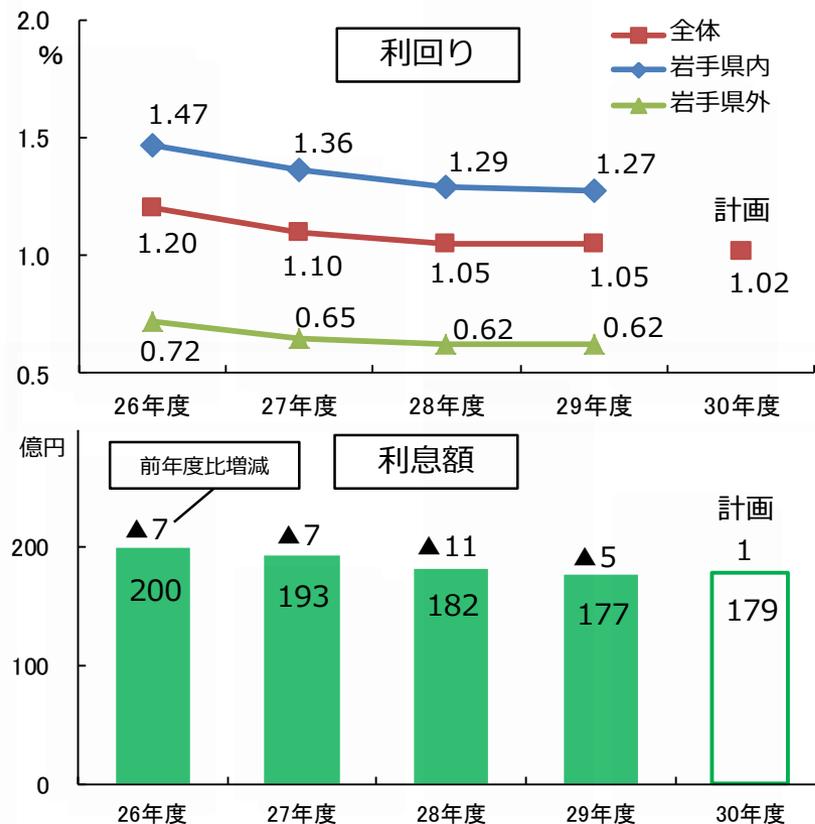
- 29年度の貸出金平残は、個人向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出および法人向け貸出が減少したことから前年度比351億円（2.0%）の減少
- 30年度は、個人向け貸出に加え、法人向け貸出も増加を見込むことから、前年度比595億円（3.5%）増加を計画
- 30年度の貸出金利回りは、残高増加により若干の低下を見込むが、減少トレンドにあった貸出金利息額については中小企業等貸出の増強により下げ止まりを見込む

貸出金平残の推移



※県内シェア 国内銀行（ゆうちょ銀行除く）および信用金庫における割合
各年度末 月中平均残高ベース

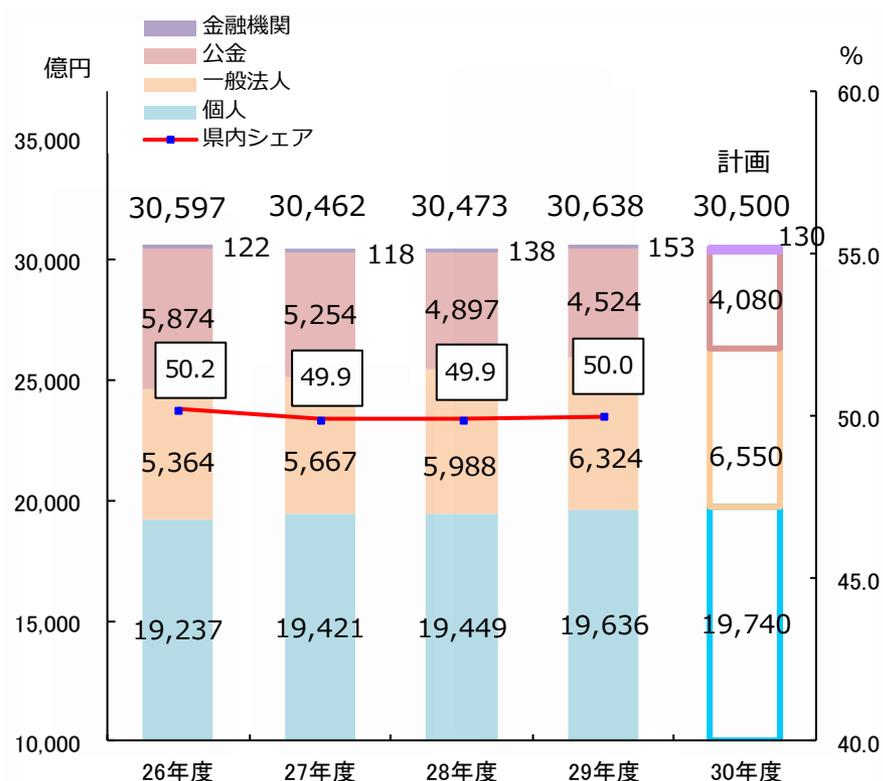
貸出金利回りと利息額の推移



預金等、預り資産の状況

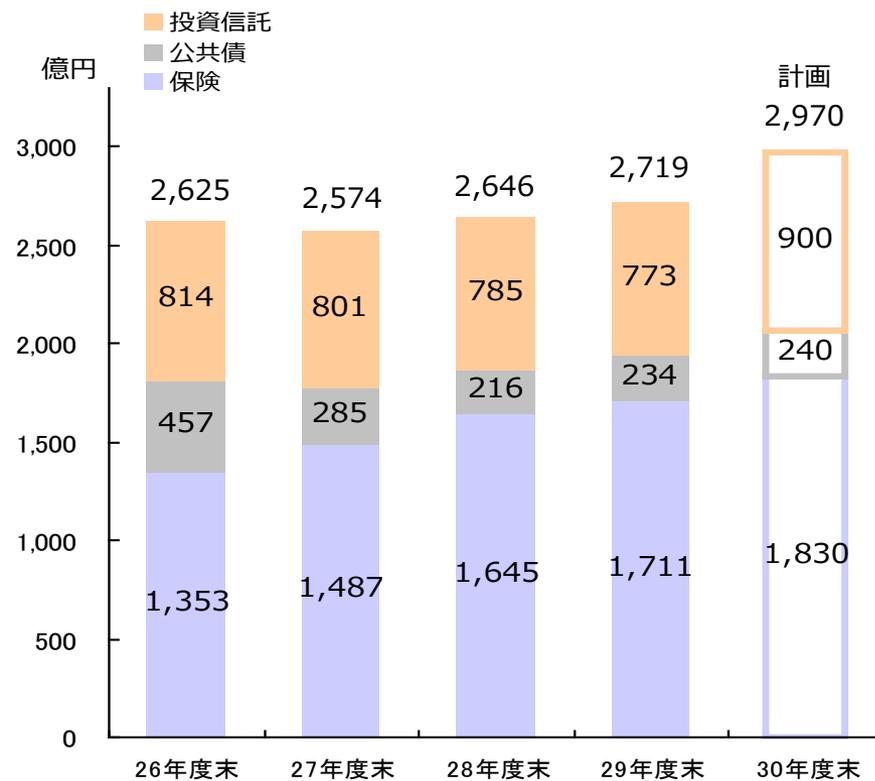
- 29年度の預金等（預金および譲渡性預金）平残は、引き続き復興関連資金の取崩しを主因として公金預金が減少したものの、個人および法人預金が増加したことから前年度比165億円（0.5%）増加。30年度は、引き続き公金預金が減少する見込みであることから、預金等全体で前年度比138億円（0.4%）減少を見込む
- 預り資産の期末残高は、保険が増加したことから前年度末比73億円（2.7%）の増加。30年度は保険に加え、投資信託の増加を図り、前年度末比251億円（9.2%）増加を見込む

預金等平残の推移



※県内シェア 国内銀行（ゆうちょ銀行除く）および信用金庫における割合
各年度末 月中平均残高ベース

預り資産残高の推移



※保険：有効契約残高

中期経営計画の進捗状況

- 「連結当期純利益」は前年度に計上した負ののれん発生益等の要因を除けば順調に推移。最終年度についても目標達成を目指す
- 「自己資本比率」はリスクアセットが増加したことを主因として前年度比0.27%低下したが、引き続き12%以上を維持
- 「中小企業等貸出残高」は当初進捗の遅れを挽回。最終年度目標の残高1兆円達成に向けて取組みを加速
- 「預り資産残高」についてはやや進捗が遅れているが、ニーズの掘り起しと裾野拡大にさらに注力
- 連結ROEは前年度の負ののれん発生益等の反動から、前年度比3.12%低下したが、引き続き5%以上に向けて挑戦していく

主要計数目標	28年度実績 (計画初年度)	29年度実績 (計画2年目)	進捗状況	30年度目標 (計画最終年度)
連結当期純利益	101億円	55億円		60億円
自己資本比率 (年度末)	12.38%	12.11%		12%以上
中小企業等貸出残高 (年度末) ※1	9,008億円	9,553億円		1兆円
預り資産残高 (年度末) ※2	3,050億円	3,179億円		3,700億円

※1 中小企業等 = 中小企業 + 個人企業 + 個人 ※2 預り資産 = 投資信託 + 保険 + 公共債 + 金融商品仲介

長期的経営指標 長期ビジョンの実現にむけて期間を定めずに常に挑戦していく指標	28年度実績	29年度実績	進捗状況	指 標
連結ROE	6.49%	3.37%		5%以上

平成31年3月期の業績計画

単体	30/3期	31/3期	前期比	(参考)
	実績	計画		第2四半期予想
経常収益	41,954	40,300	▲ 1,654	20,500
コア業務粗利益	33,584	33,100	▲ 484	16,800
資金利益	29,993	29,400	▲ 593	15,000
役務取引等利益	3,718	4,100	382	2,000
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 127	▲ 400	▲ 273	▲ 200
経費 (△)	26,151	26,200	49	13,200
うち人件費	13,694	13,700	6	6,800
うち物件費	10,899	11,000	101	5,500
コア業務純益	7,432	6,900	▲ 532	3,600
国債等債券損益	▲ 1,487	100	1,587	100
一般貸倒引当金繰入額 (△)	▲ 51	100	151	200
業務純益	5,996	6,900	904	3,500
臨時損益	2,021	600	▲ 1,421	600
うち不良債権処理額 (△)	260	500	240	0
うち株式等関係損益	2,260	900	▲ 1,360	500
うち退職給付費用 (△)	645	400	▲ 245	200
経常利益	8,017	7,500	▲ 517	4,100
特別損益	▲ 214	-	▲ 214	-
税引前当期純利益	7,802	7,500	▲ 302	4,100
当期純利益	5,474	5,200	▲ 274	2,800
与信関連費用 (△)	209	600	391	200

単位：百万円

連結	30/3期	31/3期	前期比	(参考)
	実績	計画		第2四半期予想
経常利益	8,283	7,600	▲ 683	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	5,200	▲ 323	2,700

業績計画の要旨

■ コア業務純益 (前期比▲5億円)

資金利益

- ・貸出金利息は中小企業貸出への取組みに注力することで増加を見込むが、有価証券利息配当金は減少する見込みであることから資金運用収益は前期を下回る見通し (貸出金利息+1億円、有価証券利息配当金▲6億円)

経費

- ・人件費は前期並みの水準、物件費は営業関連や店舗関連での支出による増加を見込んでおり、経費全体では前期を上回る見通し

■ 経常利益 (前期比▲5億円)

- ・国債等債券損益の改善により業務純益は前期比増加するものの、経常利益は株式等関係損益の減少や不良債権処理額の増加などにより、前期を下回る見通し

■ 当期純利益 (前期比▲2億円)

- ・特別損益の発生は見込んでおらず、経常利益段階までの減少から、前期を下回る見通し

■ 連結ベース

- ・親会社株主に帰属する当期純利益は単体当期純利益が減少する見込みであることから前年度比▲3億円の52億円を予想

■ 金利シナリオ

【TIBOR3カ月】	0.06%
【10年国債】	0.08%
【短プラ】	1.975%

Ⅱ. 経営戦略

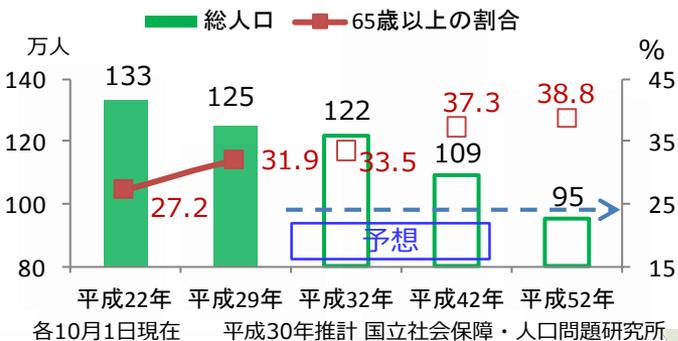


名勝 浄土ヶ浜（岩手県宮古市）

当行の経営環境

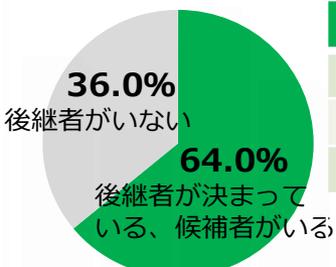
① 県内人口の減少

～減少傾向は変わらず、高齢化は進行～



② 後継者の不在

～県内企業の1/3は後継者不在、社長平均年齢は63歳～



順位	都道府県	平均年齢
1	高知県	63.54歳
2	秋田県	63.36歳
3	岩手県	63.16歳
	全国平均	61.45歳

2017年東京商工リサーチ

③ 被災事業者の課題

～被災事業者の抱える悩みは「販路」が多い～

被災事業者が抱える課題（上位3位）

課題	割合
顧客・取引先の減少または販路の喪失	52.0%
業績の悪化	35.9%
雇用・労働力の確保が困難	34.7%

平成29年8月岩手県「被災事業所復興状況調査」



④ 復興道路の延伸

～整備から活用へ～

路線名	開通割合
①三陸沿岸道路（復興道路） 仙台港北～八戸JCT 359km	57%
②東北横断自動車道釜石秋田線（復興支援道路） 釜石～花巻 80km	78%
③宮古盛岡横断道路（復興支援道路） 宮古～盛岡 66km	36%

平成30年3月末現在

⑤ 港湾の整備・拡充

～商流の拡大・観光振興にも寄与～

① 宮古港

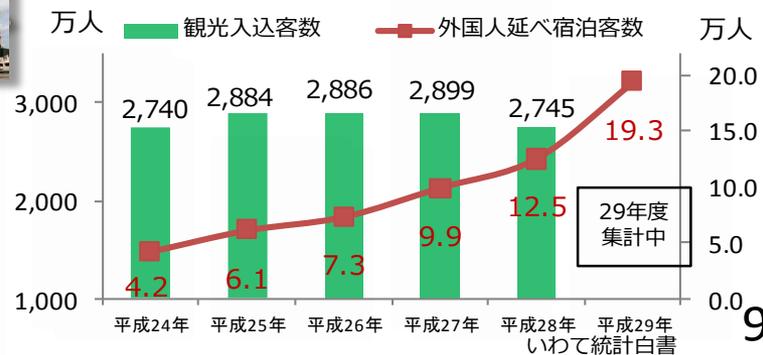
- ✓宮古-室蘭間を結ぶ県内初のフェリー定期航路が平成30年6月に新設予定
- ✓31年度には海外の大型クルーズ船も寄港見込み

② 釜石港

- ✓平成23年、国際フィーダーコンテナ定期船航路を開設、29年9月からガントリークレーンが稼働
- ✓震災後、同港のコンテナ取扱量は大幅に増加

⑥ 観光の振興

～外国人宿泊客数は5年連続増加～



中期経営計画の概要

長期ビジョン

「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、
トップクオリティバンクとしての地位を確立する」

←----- 長期ビジョン設定期間10年（平成25年4月～平成35年3月） -----→

前中期経営計画

1st Stage 「HOP」

～復興と創造、豊かな未来へ～
平成25年4月～平成28年3月

現中期経営計画

2nd Stage 「STEP」

～The・イノベーション～
平成28年4月～平成31年3月

3rd Stage 「JUMP」

～さらなる飛躍へ～
平成31年4月～平成35年3月

いわぎんフロンティアプラン2nd stage ～The・イノベーション～

テーマ：逆境を克服するためイノベーションに挑戦し、地域とともに勝ち残る

キーワード：イノベーション

3つの基本方針

基本方針Ⅰ

～かわる～

組織文化の変革による収益力の強化

- ◆ 厚い自己資本を活用したリスクを取る文化への変革
- ◆ 重要な経営要素に時間軸を追加
- ◆ 検証を徹底する文化への変革
- ◆ 中小企業・個人向け貸出ポートフォリオ拡大
- ◆ グループ一体経営によるシナジー効果・連単倍率の追求
- ◆ 他行連携戦略の推進

基本方針Ⅱ

～ともにいきる～

地方創生と震災復興への力強い取組

- ◆ 事業性理解の推進による地場産業の育成強化
- ◆ 若手経営者の育成支援とベンチャーキャピタル活用などによる起業・創業支援
- ◆ 震災復興支援の強化
- ◆ 地公体との連携強化

基本方針Ⅲ

～つながる～

ステークホルダーへのきめ細やかな対応

- ◆ 専門性の高い人材、目利き力の高い人材など人材育成の強化
- ◆ お客さま本位のサービス・機能の追求
- ◆ CSR活動による地域社会への貢献
- ◆ コーポレートガバナンス・コード対応

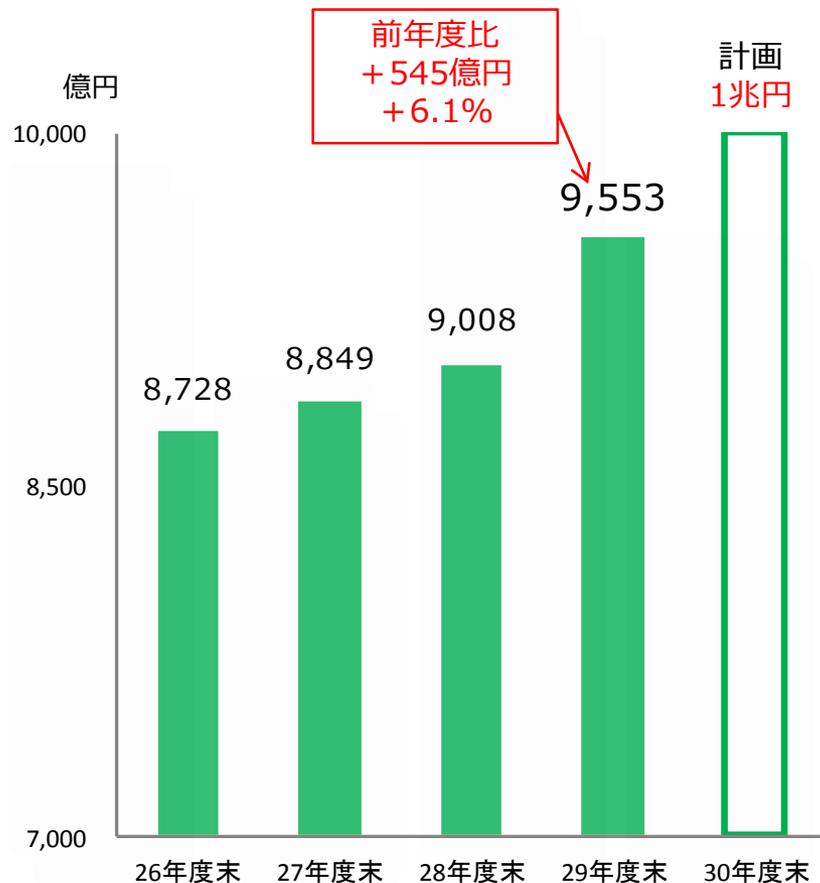
中小企業等貸出

中小企業等貸出の拡大

※中小企業等 = 中小企業 + 個人企業 + 個人

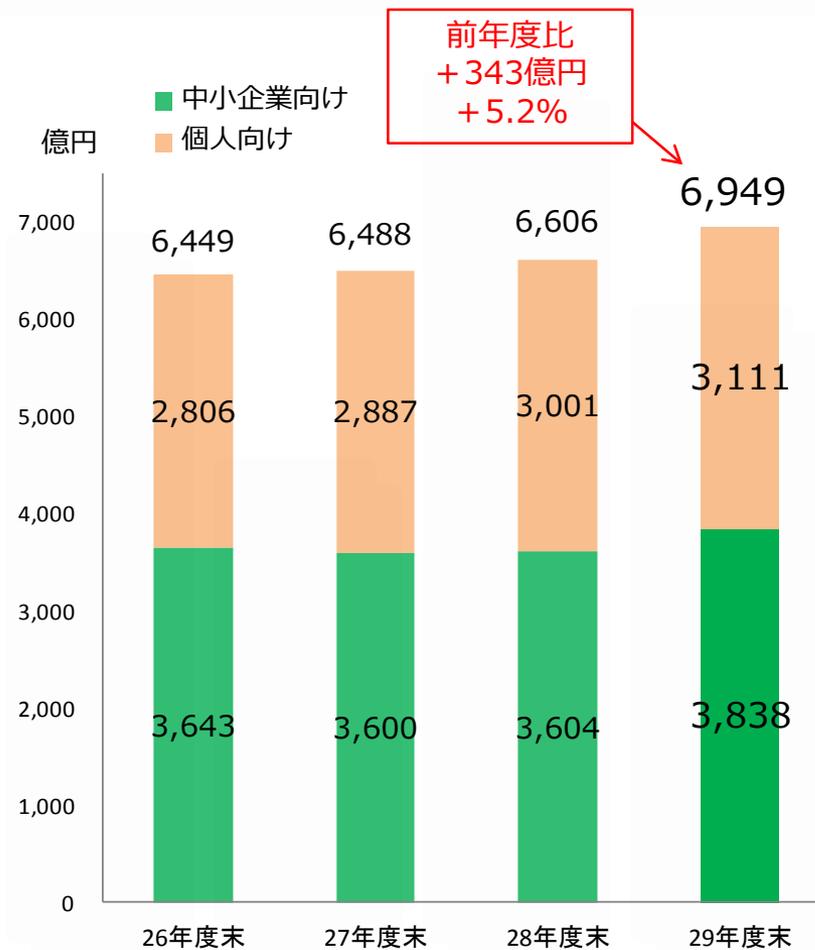
中小企業等貸出金残高

・ 中小企業等貸出は中計2年目に後れを挽回し伸長



県内の中小企業等貸出金残高

・ 県内の中小企業等向けへの貸出も順調に推移



※中小企業向け = 中小企業 + 個人企業

事業性貸出

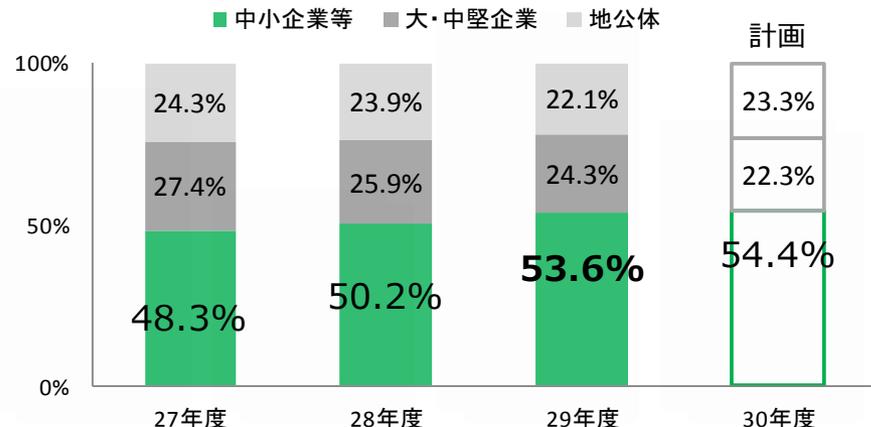
中小企業貸出の増強、融資手法の強化

中小企業貸出ポートフォリオの拡大

- ・ 事業性理解を通じてお客さまの事業内容や成長可能性を十分に把握、リスクテイクに積極的に挑戦

※当行では「事業性評価」について、取引先との密接なリレーションシップをイメージしやすくするため、呼称を「事業性理解」に統一

貸出金ポートフォリオの推移



成長産業関連向け貸出 ※実行額ベース

単位：億円	28~29年度	計画	進捗率
エネルギー関連	174	185	94.3%
医療・介護	174	180	96.8%
アグリ	86	60	143.4%

※進捗率は百万円単位で計算

M&A・事業承継

- ・ M&A、事業承継などコンサルティング業務を引き続き強化、関連融資実行額および関連手数料を積み上げ

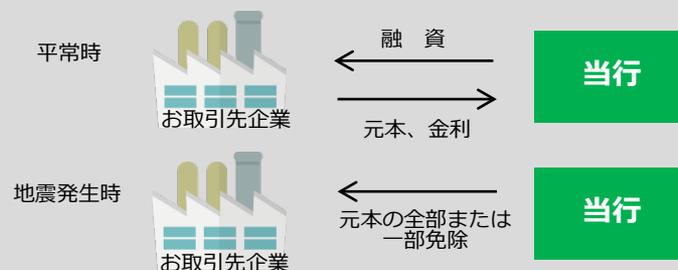
単位：億円	28~29年度	計画	進捗率
関連融資実行額	105	53	199.0%
関連手数料	2.8	3.4	81.2%

※進捗率は百万円単位で計算

震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」

- ・ 地元企業の大規模地震リスク対策を支援
- ・ 大規模地震の際に借入金の全部または一部を免除
- ・ 震災発生後の財務内容の悪化を緩和できる可能性

「バックアップ・プラン」概要



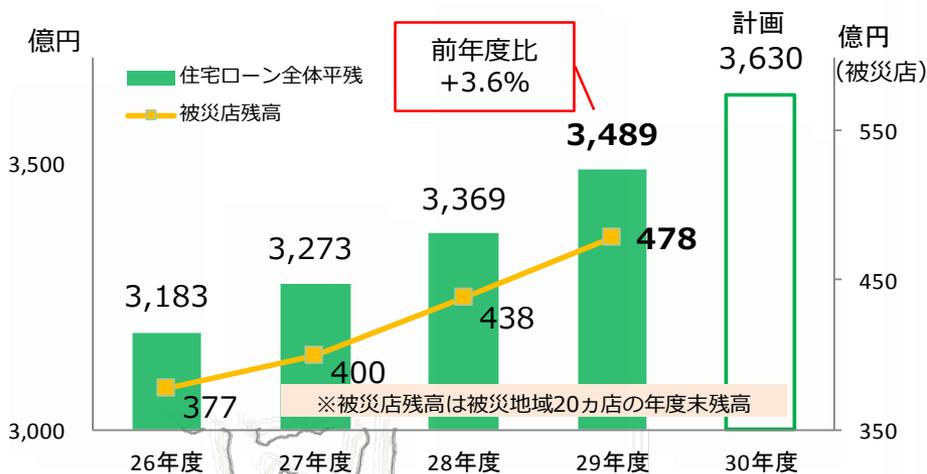
あらかじめ定められた条件（特定の震度計において震度6強以上）を満たす地震が発生した場合、融資元本の全部または一部が免除される仕組み

- ・ 平成30年3月、第1回目実行 14件

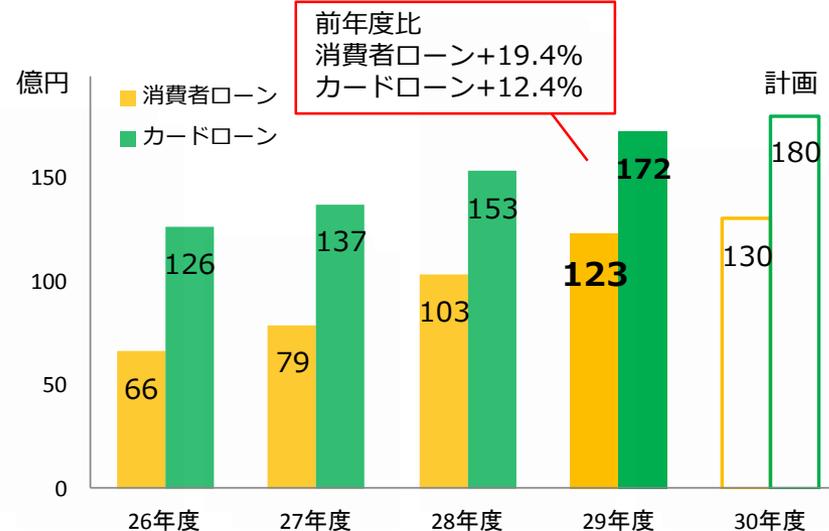
個人ローン

住宅ニーズへのきめ細やかな対応、プロモーション強化により残高を積み上げ

住宅ローン平残・被災店残高



消費者ローン・カードローン平残



専門窓口を配置

ローンおよび資産運用の専門窓口であるローンプラザ、コンサルティングプラザを県内外に11店舗配置

青森県

沿岸に住宅ローンデスク3店舗を配置して、被災地の住宅再建ニーズに対応

いわぎん住宅ローンデスク宮古

いわぎん住宅ローンデスク釜石

いわぎん住宅ローンデスク盛

岩手県

宮城県

お客さま保護の観点を踏まえた体制整備の強化

配慮に欠けた広告・宣伝の抑制

- 過剰な借入れとならないための配慮に欠けた表示等の抑制
- 過剰な借入れに対しての注意喚起、多重債務の発生抑制

健全な消費者金融市場の形成に向けた審査態勢の整備

- お客さまの収入状況や返済能力を正確に把握
- お客さまの状況等に応じて、定期的に信用状況を把握

預り資産

お客さま本位の業務運営と残高増加営業を融合

お客さま本位の業務運営

- 「お客さま本位」の業務運営を徹底、お客さまの安定的な資産形成を重視



積立投信買付金額および契約件数

単位：百万円、件	27年度	28年度	29年度
金額	1,541	1,957	2,972
件数	13,661	14,390	15,103

※件数は各期末時点

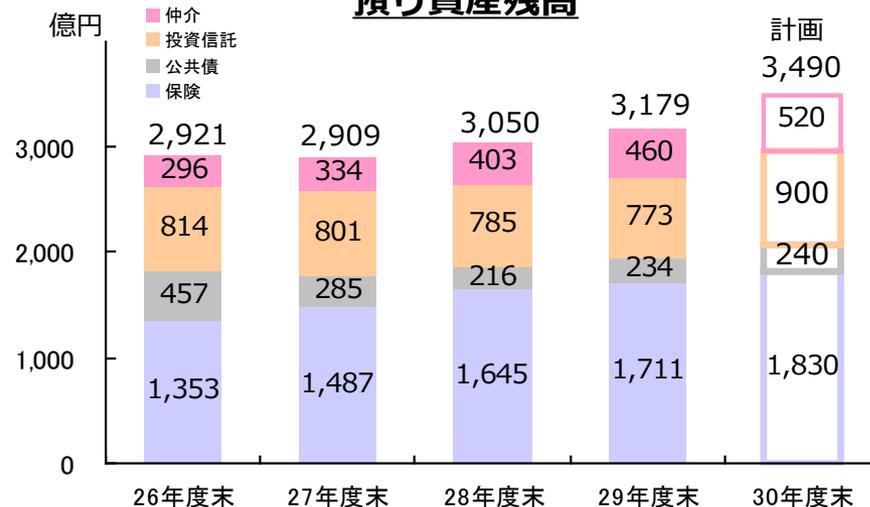
NISA口座の状況（利用残高・利用者数）

単位：百万円、人	27年度末	28年度末	29年度末
金額	9,196	11,332	13,352
利用者数	9,973	11,855	12,964

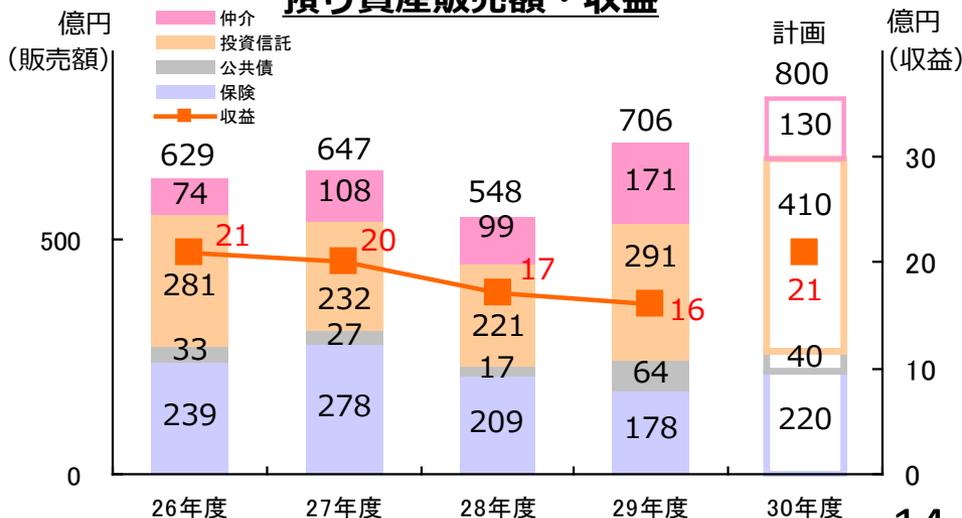
預り資産推進体制の強化

- より多くのニーズの掘り起し、提案機会を増加
 - ✓ 預り資産渉外の営業活動量を増加
 - ✓ 店頭での預り資産販売体制を強化

預り資産残高



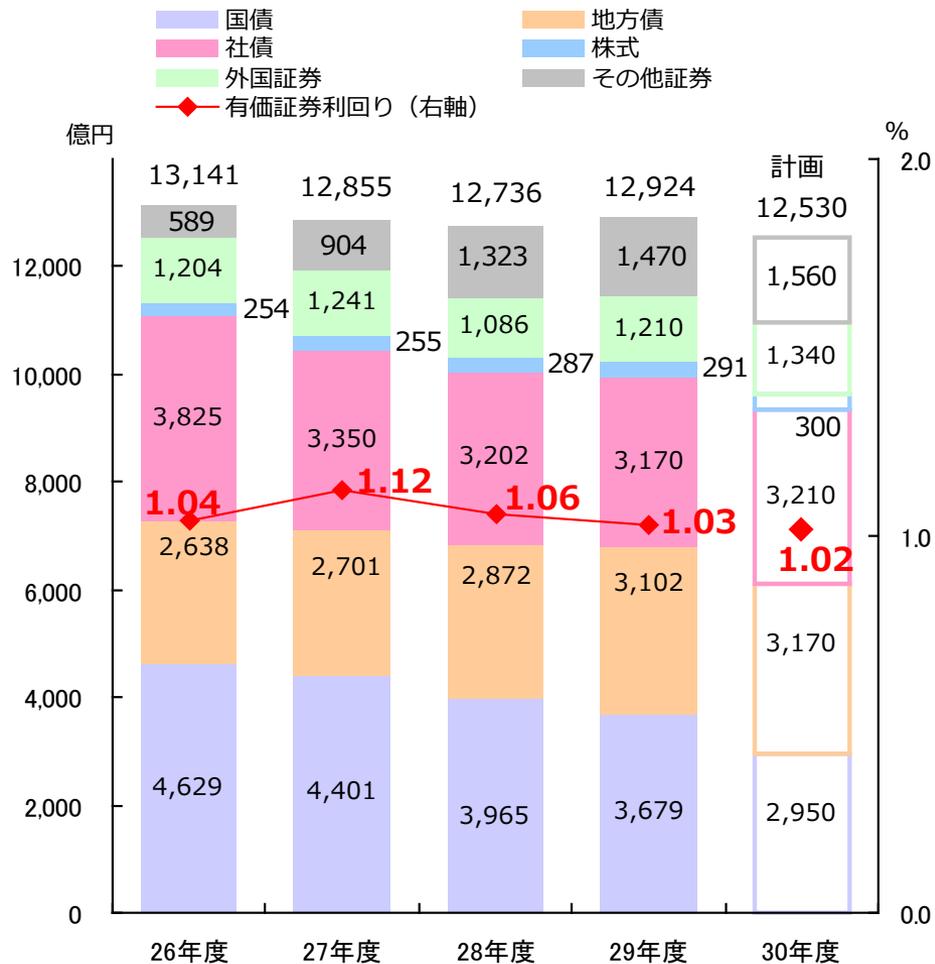
預り資産販売額・収益



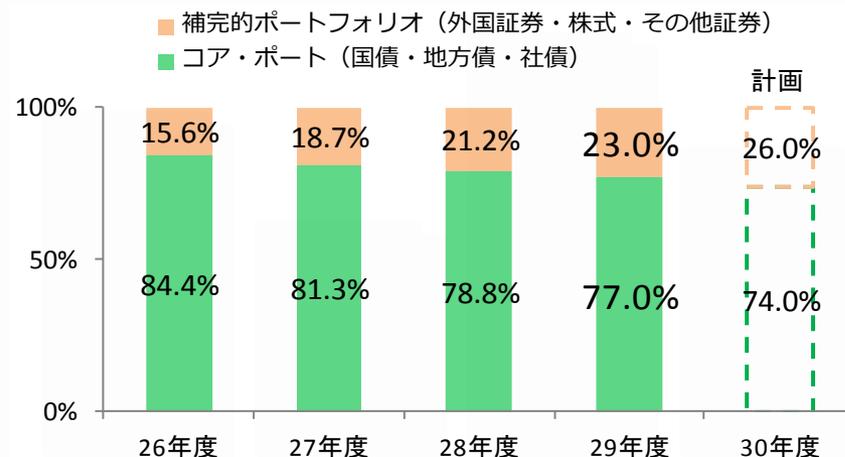
有価証券

円金利に過度に依存しない収益体質の構築に向けて、ポートフォリオリバランスを継続 リスクテイクの許容範囲内でキャリー収益向上を目指す

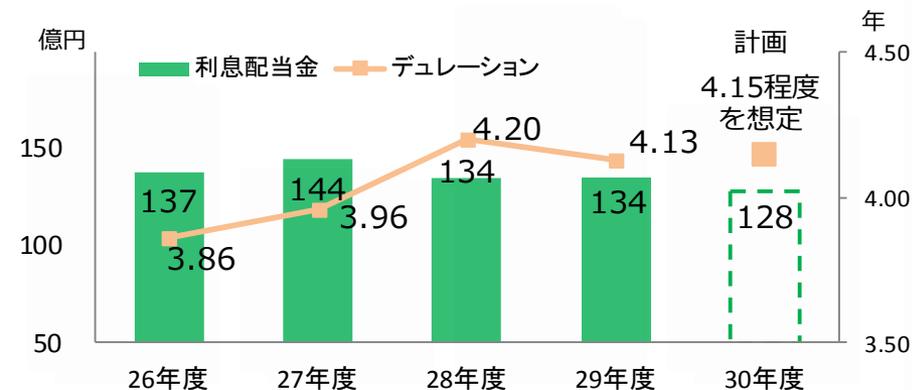
有価証券平残・利回り※短期社債除く



ポートフォリオリバランスの継続



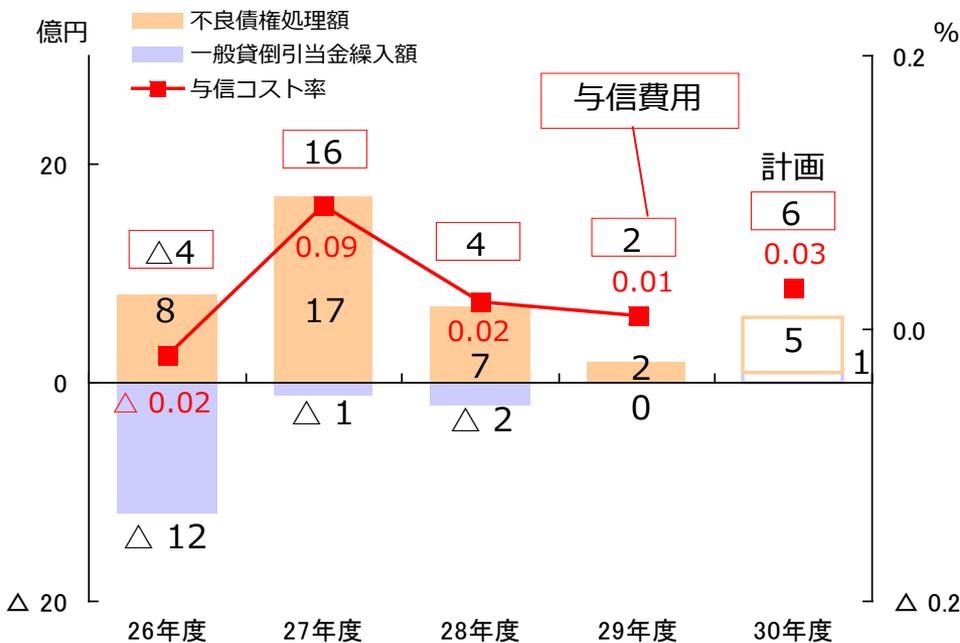
有価証券利息配当金・デュレーション



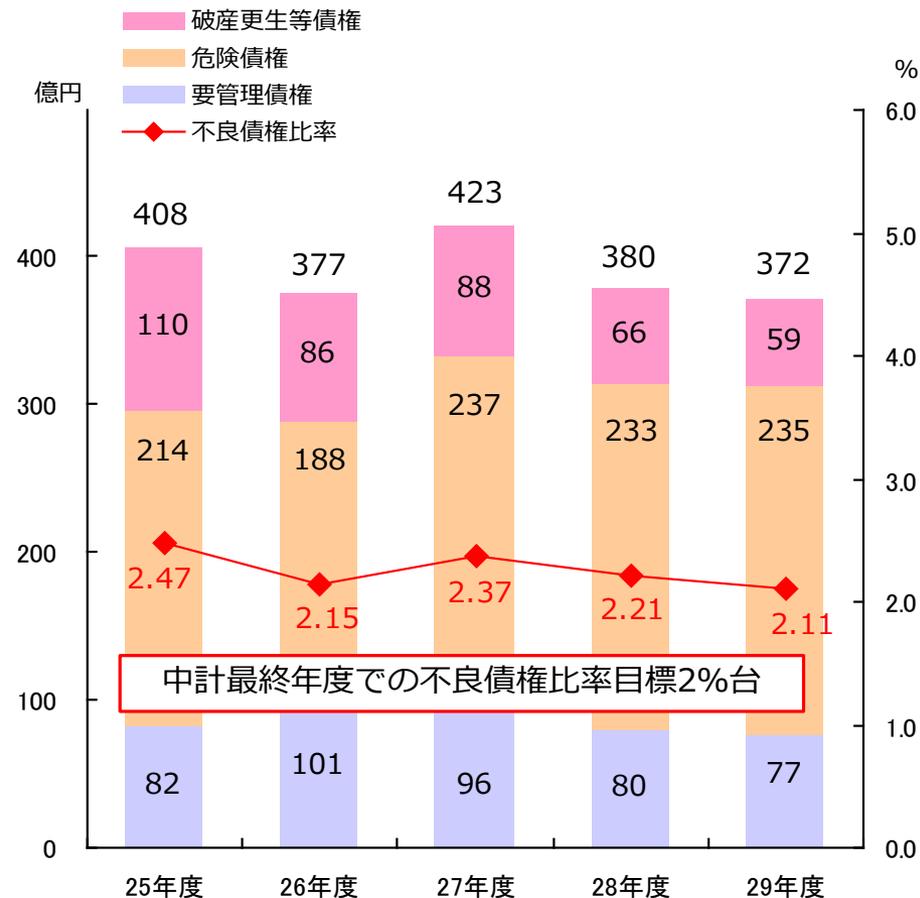
信用リスク管理

事業性理解にもとづき、企業のライフステージに合わせた経営改善支援を実施
 個社ごとの対応方針に沿ってモニタリングを強化、引き続き財務の健全性を維持

与信費用の状況



不良債権の状況



中計最終年度での不良債権比率目標2%台

・東日本大震災で被災した企業の業況回復による貸倒引当金の戻入は26年度までで一巡

起業・創業、海外ビジネス支援

お取引先の起業・創業、海外展開を後押し、地域経済の活性化に貢献

いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）

- 大学のシーズと民間企業のニーズをマッチングし、新事業の創出を促進
 - これまで84社99件に対し、計1.3億円の**研究開発事業化育成資金**を贈呈
- ※平成30年3月末現在



第15回研究開発事業化育成資金贈呈式

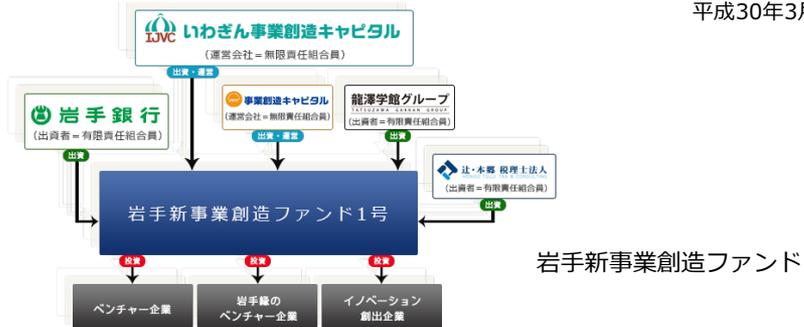
いわぎん次世代経営塾

- 地域企業の**後継者・若手経営者**のマネジメント力を強化
- これまで、のべ162名の卒業生を輩出

いわぎん事業創造キャピタル(株)

ファンド	累計投資実績
岩手新事業創造ファンド（平成27年6月～）	20件
いわぎん農業法人ファンド（平成28年2月～）	2件

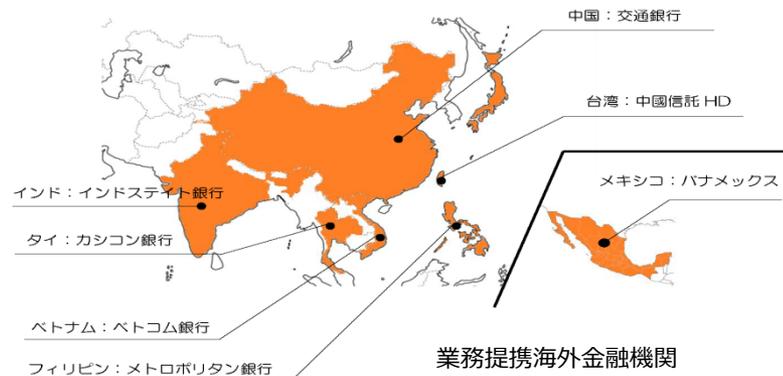
平成30年3月末現在



海外ビジネス支援

多様な専門機関との連携

- お取引先の海外ビジネスを支援するため、海外地場大手銀行などと**業務提携契約**を締結 ※平成30年3月末現在 7金融機関
- ジェットロなど公的機関との連携・協力関係も構築



商談会・各種セミナーの開催

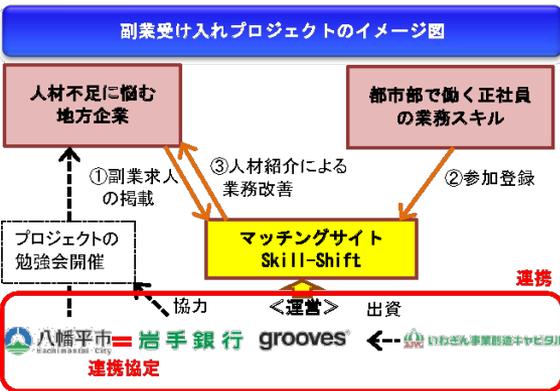
商談会・セミナー	内容
ベトナムビジネスツアー inホーチミン（商談会）（平成30年3月）	当行、青森、秋田の北東北3行主催で開催。11社（うち当行お取引先4社）が参加して商談・マーケティング、現地視察などを実施
EC販路開拓セミナー（平成29年9月）	越境ECの仕組み、ノウハウ等についてセミナーを開催
いわぎん「台湾ビジネスセミナー」（平成29年12月）	販路拡大、インバウンド需要の取込に向けた旅行情報サイトの活用などについてセミナーを開催

地方創生に向けた取組み

主要な営業基盤である地域との共存共栄を図るため、地方創生を後押し

人手不足・専門的人材確保への支援

- ・(株)グローブスと連携して八幡平市の副業受け入れプロジェクトに参画。全国の自治体では初の試み



「地方創生の連携に関する協定」にもとづく支援

- ・県内の27自治体※と地方創生の連携に関する協定を締結
- ・各自治体が進める地方創生に向けた取組を積極的に支援



久慈市との協定調印式
平成27年12月

※平成30年5月末現在

観光振興への取組み

- ・三陸沿岸への外国人旅行者の増加を目指す試みとして外国人留学生モニターツアーを実施
- ・平成29年6月に宮古市・岩泉町、同11月に釜石市・大船渡市で開催



釜石での漁師体験

各種セミナーの開催

- ・各自治体と連携・協力して地方創生に向けた各種セミナーを開催



女性起業セミナー
「小商いカフェin金ケ崎2017」



「スモールビジネスセミナー」
(住田町)

地域ブランドの拡大支援

- ・地域ブランドを展開する地元企業の資金調達に対して、クラウドファンディングを活用して支援
- ・クラウドファンディング組成にあたっては、ミュージックセキュリティーズ(株)と連携



全国・海外展開を計画する上閉伊酒造(株)(遠野市)の資金調達をクラウドファンディングを活用して支援

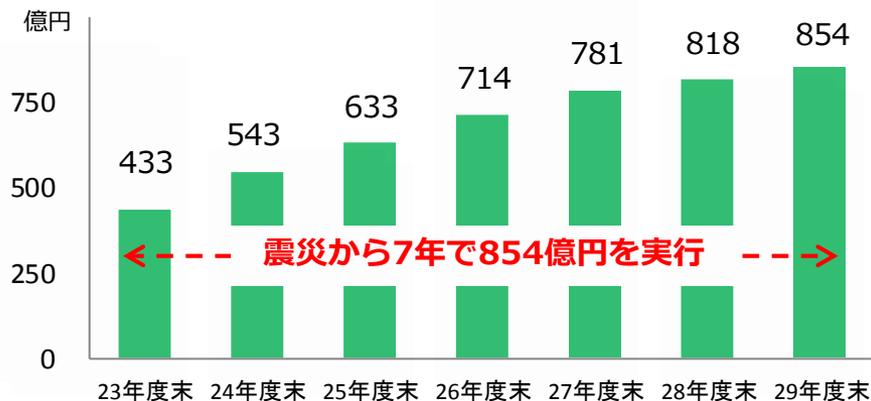


震災復興への取組み

支援のステージは事業再建資金から、再建後のフォローアップへ

事業者への再建資金の支援

事業性震災関連融資実行額の推移



ニューマネーファンドの活用状況

ファンド	累計投資実績
東日本大震災中小企業復興支援ファンド	6件/18.5億円
岩手元気いっぱいファンド	20件/37.4億円
いわて復興・成長支援ファンド	7件/4.6億円
三菱商事復興支援財団ファンド	12件/4.7億円
いわてフロンティアファンド	1件/13.5億円
合計	46件/78.7億円

平成30年3月末現在

販路拡大への支援

各種商談会の開催

商談会	内容
いわて食の大商談会 2017 (平成29年8月 盛岡市)	岩手県と県内金融機関などが主催する県内最大規模の展示・試食商談会。県内企業101社が出展して県内外のバイヤー企業と商談
第4回Netbix商談会 With大和証券 (平成29年9月 東京都)	当行、青森、秋田の北東北3行合同の商談会で各行のお取引先39社が出展。首都圏を中心とする百貨店やスーパーマーケット等のバイヤー企業と商談
地方銀行 フードセレクション (平成29年11月 東京都)	全国の地方銀行の取引先が一堂に会する商談会。当行お取引先10社を含む831社が全国から参加して、2日間にわたって開催



いわて食の大商談会2017



地方銀行フードセレクション



第4回Netbix商談会

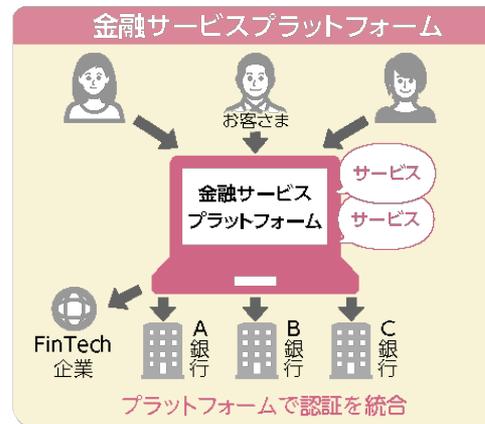
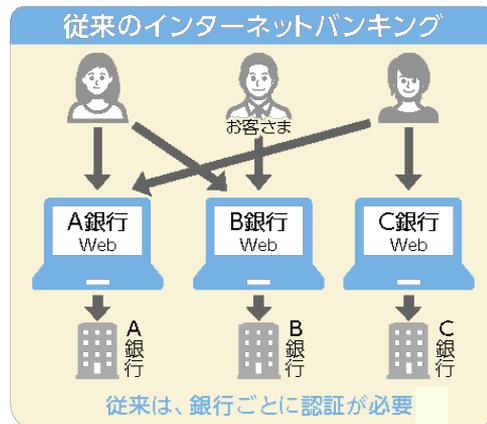
フィンテックへの取り組み

利便性の高い金融サービスの提供により、新たな収益機会を創出

ブロックチェーンの活用

- 平成30年1月から、青森、秋田、山梨中央、横浜銀行および日本アイ・ビー・エムとともにブロックチェーン技術を活用した**金融サービスプラットフォーム**の共同構築を開始
- 金融サービスプラットフォームにおいて認証機能を統合することにより、ユーザーであるお客さまが金融機関を意識することなく、サービスを利用・管理できることが可能に。平成30年中のサービス本格稼働を予定

金融サービスプラットフォームのイメージ



プラットフォームを共同構築



スマートフォン向けアプリ

いわぎん
アプリ



- 来店不要で口座開設可能な「いわぎん口座開設アプリ」も対応

モバイル送金・決済サービスとの連携

YAHOO! JAPAN ウォレット

LINE Pay



お客さま（法人）へのサービス展開

サービス	サービス内容	時期（予定）
データ授受	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替、総合振込などのデータ授受 FD等の磁気媒体から本サービスへの移行 	平成30年中
取引明細照会	<ul style="list-style-type: none"> 取引明細の照会 	〃
電子受付	<ul style="list-style-type: none"> 当座照合票やFB振込受付書を電子交付 	〃

経営体質強化に向けた取組み

生産性向上、営業力強化に向けたプロジェクトを開始（期間5年）

営業店BPR

- ・ 営業店事務人員数の適正化（減少傾向にある来店客数を考慮）
- ・ 後方業務の多能工化、パートタイマーのスキルアップ
- ・ BPR投資効果の追求
⇒ATM機能強化に伴う営業店事務の軽減

営業店

店舗再編・BPRにより内部人員を再配置

本部

BPRにより本部人員を再配置

店舗再編（営業店）

- ・ 支店内支店方式を活用した店舗網の再構築

時期	導入店舗
平成29年9月	田面木支店を根城支店へ移転 ※実施済
平成30年6月	一関西支店を山目支店へ移転

※上記のほか、平成30年度中に数カ店を予定

- ✓ マーケットに応じ、支店内支店方式または少人数店舗など最適な方式により再編

営業店BPR

営業人員
100名
創出

店舗再編

本部BPR

本部BPR

- ・ 業務内容に応じた人員数の適正化
- ・ 既存業務の見直し
- ・ RPAの導入による本部事務の効率化

生産性向上、営業力強化
収益力UP

企業価値の向上

ESGへの取組みを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の形成に貢献

環境 (Environment)

- 再生可能エネルギー向け融資への積極的な対応
 融資実績※ 29年度 12案件/55億円
 ※火力を除く、プロジェクトファイナンスの実績

岩手県滝沢市のメガソーラー事業



社会 (Social)

- 『健康経営優良法人～ホワイト500～』認定(平成30年2月)
- 『安全衛生優良企業』認定(平成30年3月)



- 岩手大学と共同で「事業所内保育所」を設置(平成30年3月)

- ✓ 仕事と子育ての両立を積極的に支援

「岩手大学・岩手銀行保育所」
(愛称：がんちゃんすくすく保育園)



- 寄付型CSR私募債(いわぎん「みらい応援私募債」)

- ✓ 取引先企業が私募債を発行する際、発行手数料の一部を当行が寄付金として拠出。私募債発行企業が指定する学校などに対して活動に必要な物品・金銭を寄贈
 発行実績 28年度 2件/2億円、29年度 6件/9.5億円

企業統治 (Governance)

- 監査等委員会設置会社への移行(平成30年6月定時株主総会の承認後)



- ✓ 社外取締役の増加

	現行	移行後
社外取締役数	3名	6名
社外取締役の割合	25.0%	42.8%

- 女性社外取締役を増員 現行1名 ⇒ 増員後2名
(平成30年6月定時株主総会の承認後)

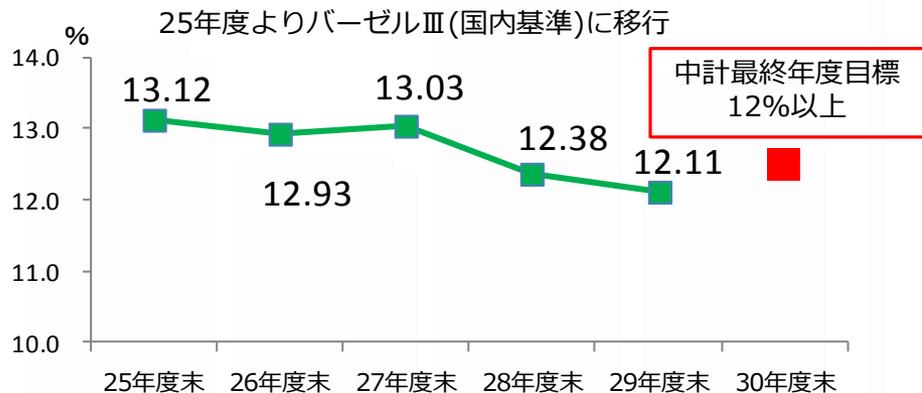


経営の透明性の向上
 取締役会の監督機能の強化
 迅速・果断・多様な意思決定を行う体制の整備

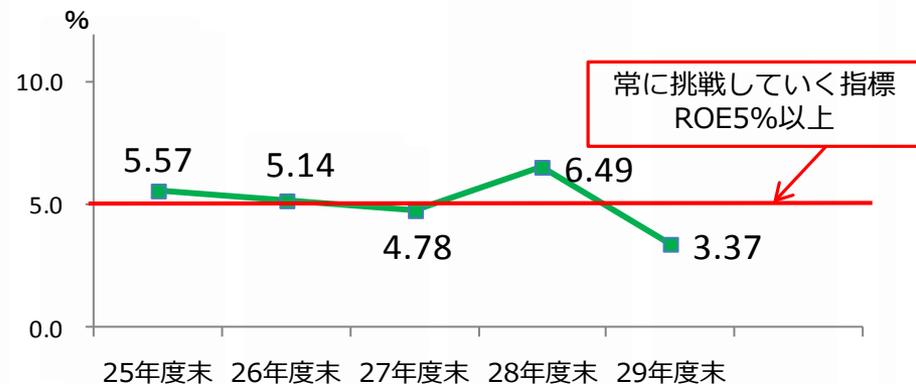
資本政策

リスクと収益のバランスをとりながら、「安定した自己資本を確保」していく方針

自己資本比率 (単体ベース)



連結ROE (株主資本ベース)



株主還元

配当は「安定配当」を基本として、30年度は年間70円(普通配当)を見込む

1株当たり年間配当額

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1株当たり年間配当額 (円)	60	60	60	65	60	65	70	70	70	70
配当金総額① (億円)	11	11	11	11	10	11	12	12	12	12
自己株取得総額② (億円)	1	5	1	-	26	-	-	-	-	-
株主還元総額③ (①+②) (億円)	12	16	12	11	37	11	12	12	12	12
当期純利益④ (億円)	52	11	48	63	76	73	70	56	54	52
配当性向①/④×100 (%)	21.1	97.7	22.5	18.7	14.0	15.7	17.5	22.1	22.8	24.0
株主還元率③/④×100 (%)	24.1	148.2	25.3	18.7	48.3	15.7	17.5	22.1	22.8	24.0

本日の説明内容についてのご照会等は
下記までお願い致します。

株式会社岩手銀行 総合企画部
広報CSR室 IR担当

T E L : 019-624-8571

F A X : 019-652-6751

E - M A I L : ir-gpd@iwatebank.co.jp

U R L : <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト : <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくリスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。